

2018年度 第6回運用容量検討会 議事録

日 時：2019年2月15日（金） 13：30～14：30

場 所：電力広域的運営推進機関（豊洲ビル）会議室B及び広域本番会議室A（TV会議）

出席者：

坂原 淳史（北海道電力株式会社 送配電カンパニー工務部広域システムグループグループリーダー）
矢口 智 （東北電力株式会社 送配電カンパニー電力システム部給電グループ課長）
福元 直行（東京電力パワーグリッド株式会社 系統運用部系統運用計画グループマネージャー）
甲斐 静治（中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー系統運用部系統技術グループ課長）
阿知和大和（中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー系統運用部系統技術グループ副長）
山下 益功（北陸電力株式会社 送配電事業本部電力流通部系統運用チーム統括課長）
清水 康広（北陸電力株式会社 送配電事業本部電力流通部系統運用チーム課長代理）
川上 智徳（関西電力株式会社 送配電カンパニー系統運用部系統技術グループチーフマネージャー）
下根 孝章（関西電力株式会社 送配電カンパニー系統運用部系統技術グループリーダー）
原 慎治（関西電力株式会社 送配電カンパニー系統運用部系統技術グループ）
杉山 弘幸（中国電力株式会社 送配電カンパニー系統技術グループマネージャー）
正岡 寿夫（四国電力株式会社 送配電カンパニー系統運用部給電グループリーダー）
高崎 真司（九州電力株式会社 送配電カンパニー電力輸送本部電力品質グループ長）
飯塚 俊夫（電源開発株式会社 流通システム部変電・系統技術室総括マネージャー）

事務局

竹内 浩 （電力広域的運営推進機関 運用部長）
田治見 淳 （電力広域的運営推進機関 運用部担当部長）
大川 修司 （電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループマネージャー）
田中 孝明 （電力広域的運営推進機関 運用部運用技術グループマネージャー）
岡部 泰一郎（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループ）
奥山 孝幸 （電力広域的運営推進機関 運用部運用技術グループ）
中嶋 駿介 （電力広域的運営推進機関 運用部運用技術グループ）

配布資料

- 1-1 運用容量算出における今年度の主な見直し事項
- 1-2 2019～2028年度の連系線の運用容量（年間計画・長期計画）
- 1-3 別冊 各連系線の運用容量算出方法・結果
- 1-4 設備停止時の運用容量について
- 1-5-1 2019年度・2020年度 連系線の運用にかかわる平日・休日カレンダー
- 1-5-2 運用容量を休日相当として扱う日について～2019年度・2020年度～

議題 1：運用容量の算出結果について

〔主な議論〕 ○検討会 ●事務局

① 運用容量算出における今年度の主な見直し事項について

事務局から資料 1 - 1 の説明後、議論を行った。

●：東北東京間連系線において、今まで熱容量は南相馬変電所変圧器の連続容量により決定されていたが、短工期対策後は送電線の連続容量値により決まるとの理解でよいか。

○：その通りである。

●：七尾大田発電所の停止に伴い、北陸フェンスの北陸受電方向潮流が増加することを想定し運用容量算定断面の細分化による運用容量拡大を実施している。プレス発表によれば 2 月末に運転再開予定とのことであるが、運転再開後の出力はどの程度か。また運転再開による運用容量への影響はあるのか。

○：どの程度出力が低下するのかは試験の結果によるため、影響の有無は現時点では断言できない。

② 2019～2028 年度の連系線の運用容量（年間計画・長期計画）について

事務局から資料 1 - 2 の説明後、議論を行った。

●：東北東京間連系線の運用容量算出において長期断面では原発の運転を織込んでいるが、女川原発 1 号の廃炉は考慮されているか。

○：考慮している。

●：スライド 3 4 において、66kV 直列機器の容量が制約になるのはどのようなときか。

○：新福島変電所の 1 バンク停止時である。平常時と停止時ではインピーダンスが変化し、各線路に流れる潮流が大きく変わる。このため、停止時は新福島 66kV 設備への廻り込み潮流を考慮する必要がある。

●：四国エリアでも再エネの接続量が増加しているものと思われるが、仮に再エネの出力抑制を実施した場合、中国九州間連系線と同様に中国四国間連系線においても、四国エリアの周波数上昇側の制約により運用容量が低下する可能性はあるのか。

○：再エネを抑制するような状況においても電制量が十分確保可能と考えられるため、周波数上昇側の制約により運用容量が低下する可能性は無い。

③ 別冊 各連系線の運用容量算出方法・結果について

事務局から資料 1 - 3 の説明後、議論を行った。

○：スライド 5 2 において、短工期対策後は東北東京間連系線の運用容量が 50 万 kW 増加するとの記述があるが、資料 1 - 1 スライド 5 においては 40 万 kW しか増加していない。

- ：資料1-1スライド5では、短工期対策前後の8月平日の運用容量を比較している。年間の運用容量は各月の最低値を採用していることから、単純に差分を取った場合、その差が必ずしも50万kWとなるとは限らない。短工期対策以外の条件を全く同じとして計算すれば、50万kW以上増加するものと考えられる。
- ：スライド91において、北陸関西間連系線（北陸向き）の平日昼間帯以外の運用容量が、春秋においても昨年度より10万kW増えているがこの理由は何か。
- ：最新のデータを用いて期待できる負荷遮断量を精査した結果である。

- ④ 設備停止時の運用容量について
事務局から資料1-4の説明を行った。

質疑無し。

- ⑤ 2019年度・2020年度 連系線の運用にかかわる平日・休日カレンダーについて
事務局から資料1-5-1、1-5-2の説明を行った。

質疑無し。

以上